

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイケン

コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 北脇 昭

TEL 06-6392-5551

四半期報告書提出予定日 平成23年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	4,511	0.1	147	△16.2	159	△13.5	57	25.2
23年2月期第2四半期	4,505	△5.5	175	785.0	184	—	45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	9.74	—
23年2月期第2四半期	7.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	11,821	9,560	80.9	1,627.11
23年2月期	12,532	9,549	76.2	1,625.05

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 9,560百万円 23年2月期 9,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	4.4	600	5.1	600	3.1	300	0.1	51.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	5,970,480 株	23年2月期	5,970,480 株
24年2月期2Q	94,682 株	23年2月期	94,182 株
24年2月期2Q	5,876,227 株	23年2月期2Q	5,877,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられ一部の業種で輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、不安定な中東情勢、欧州の金融財政や米国の連邦債務の問題、国内では東日本大震災により経済活動は深刻な影響を受けました。また、原発事故処理や電力供給の制約、円高問題、厳しい雇用情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、45億11百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1億47百万円(前年同期比16.2%減)、経常利益は1億59百万円(前年同期比13.5%減)となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損43百万円や固定資産除却損17百万円などが発生したため、57百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,435,113	100.3	98.3
不動産賃貸	76,805	91.9	1.7
合計	4,511,918	100.1	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品において、民間賃貸向け集合住宅の着工に回復が見られましたが、一般集合住宅の新築では、景気の低迷や震災の影響によりマンション販売は都市部で低迷したこともあり、新築着工にマイナスの影響を及ぼしていると考えられます。また、震災の復興需要は大きいものの、長期化する可能性も高くなっております。そのような中、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は44億35百万円、セグメント利益は4億3百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、景気の低迷による法人需要の減少や、少子化による学生向け単身者世帯の縮小が続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は76百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7億11百万円減少し、118億21百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売上債権が5億46百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7億22百万円減少し、22億60百万円となりました。これは、短期借入金が返済により3億円減少したことや、前事業年度に係る法人税等の支払により未払法人税等が1億76百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、95億60百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により57百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益97百万円、法人税等の支払額1億89百万円、売上債権の減少5億46百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて1億24百万円減少し、4億30百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、里塚倉庫の建て替えに伴う有形固定資産の取得による支出1億19百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて21百万円支出が増加し、1億36百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済3億円や配当金の支払70百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて42百万円支出が増加し、3億70百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ76百万円減少し、8億3百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

東日本大震災に起因する原発事故等の影響とともに、電力供給、円高、国内の消費低迷など、前回予想から事業環境は厳しい状況が続いております。震災等の影響について継続して精査しておりますが、現段階におきまして、平成23年4月12日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,200	1,614,810
受取手形	1,557,450	1,855,896
売掛金	1,596,425	1,844,059
商品	5,888	3,503
製品	581,745	588,914
原材料	302,259	310,397
仕掛品	161,157	156,167
貯蔵品	36,151	22,163
繰延税金資産	81,547	104,612
その他	43,722	23,738
貸倒引当金	△1,262	△742
流動資産合計	5,903,287	6,523,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,353,544	2,391,936
機械及び装置(純額)	262,553	298,047
土地	2,187,734	2,187,454
その他(純額)	164,785	168,422
有形固定資産合計	4,968,617	5,045,861
無形固定資産	39,845	43,976
投資その他の資産		
投資有価証券	280,909	278,919
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	488,736	482,882
破産更生債権等	2,835	2,835
繰延税金資産	6,992	22,575
その他	143,506	145,168
貸倒引当金	△33,459	△33,459
投資その他の資産合計	909,521	918,922
固定資産合計	5,917,985	6,008,760
資産合計	11,821,272	12,532,283

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,166	346,545
買掛金	1,168,901	1,300,960
短期借入金	—	300,000
未払金	153,504	199,952
未払法人税等	24,125	200,970
未払費用	120,316	125,381
賞与引当金	145,428	162,000
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	57,501	60,622
流動負債合計	2,011,944	2,716,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	185,650	200,675
その他	63,106	65,892
固定負債合計	248,756	266,567
負債合計	2,260,700	2,983,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,872,583	8,885,877
自己株式	△54,084	△53,898
株主資本合計	9,550,421	9,563,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,149	△14,619
評価・換算差額等合計	10,149	△14,619
純資産合計	9,560,571	9,549,282
負債純資産合計	11,821,272	12,532,283

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,505,177	4,511,918
売上原価	2,994,393	3,016,902
売上総利益	1,510,783	1,495,016
販売費及び一般管理費	1,335,294	1,347,890
営業利益	175,489	147,126
営業外収益		
受取利息	339	136
受取配当金	6,076	8,867
助成金収入	11,018	10,905
その他	9,418	10,012
営業外収益合計	26,852	29,922
営業外費用		
支払利息	1,981	650
売上割引	11,792	10,854
休止固定資産減価償却費	4,428	4,127
その他	22	2,220
営業外費用合計	18,225	17,852
経常利益	184,115	159,196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,369	—
特別利益合計	1,369	—
特別損失		
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損	27,463	43,045
固定資産除却損	—	17,607
その他	1,072	617
特別損失合計	71,997	61,270
税引前四半期純利益	113,487	97,926
法人税、住民税及び事業税	50,562	18,569
法人税等調整額	17,226	22,135
法人税等合計	67,788	40,704
四半期純利益	45,699	57,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,487	97,926
減価償却費	161,648	157,433
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,463	43,045
引当金の増減額(△は減少)	△992	△41,076
受取利息及び受取配当金	△6,415	△9,004
支払利息	1,981	650
売上債権の増減額(△は増加)	946,368	546,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,303	△6,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△401,666	△144,715
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,081	△19,859
その他の負債の増減額(△は減少)	△95,361	△31,977
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,239	903
その他	10,100	18,774
小計	723,059	612,011
利息及び配当金の受取額	6,502	9,006
利息の支払額	△1,557	△630
法人税等の支払額	△172,100	△189,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,903	430,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,334	△119,955
有形固定資産の売却による収入	28	—
有形固定資産の除却による支出	—	△6,620
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
その他	△13,087	△10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,393	△136,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△107,500	—
自己株式の取得による支出	—	△186
配当金の支払額	△70,317	△70,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,817	△370,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,078	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,613	△76,610
現金及び現金同等物の期首残高	674,039	879,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	776,653	803,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,435,113	76,805	4,511,918	—	4,511,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,435,113	76,805	4,511,918	—	4,511,918
セグメント利益	403,867	35,134	439,001	△291,875	147,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△291,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当第2四半期累計期間における生産活動を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前年同四半期 (平成23年2月期第2四半期)		当四半期 (平成24年2月期第2四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
品目					
建築金物	1,065,326	41.5	1,094,767	42.1	29,441
外装用建材	280,077	10.9	339,513	13.0	59,435
エクステリア	1,195,490	46.5	1,140,201	43.8	△55,288
その他	28,716	1.1	27,923	1.1	△792
建築関連製品計	2,569,610	100.0	2,602,407	100.0	32,796

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 建築関連製品計の前年同四半期比は、前第2四半期累計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

② 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装パネルについては受注生産を行っており、当第2四半期累計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材				
外装パネル	36,286	79.4	20,320	83.2

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前年同四半期 (平成23年2月期第2四半期)		当四半期 (平成24年2月期第2四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
品目					
建築金物	1,890,705	42.0	1,948,916	43.2	58,210
外装用建材	528,827	11.7	599,193	13.3	70,365
エクステリア	1,634,119	36.3	1,537,878	34.1	△96,241
その他	367,950	8.2	349,125	7.7	△18,825
建築関連製品 計	4,421,603	98.2	4,435,113	98.3	13,510
不動産賃貸計	83,573	1.8	76,805	1.7	△6,768
合 計	4,505,177	100.0	4,511,918	100.0	6,741

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメントごとの前年同四半期比は、前第2四半期累計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。